

平成 22 年 11 月 12 日

各 位

株式会社足利ホールディングス

**事業計画の履行状況について（平成 22 年 9 月期）**

株式会社足利ホールディングス（社長 藤澤 智）は、平成 22 年 9 月期の決算を踏まえ、「事業計画の履行状況について」を作成いたしましたので、その内容について添付のとおりお知らせいたします。

なお、株式の上場につきましては、事業計画に掲げたとおり、早期の上場を目指すという方針に変更はありませんが、昨今の経済環境の変化ならびに株式市況等を総合的に勘案いたしました結果、23 年度以降のできるだけ早い時期に、市況や業績の状況等を見極めながらタイミングよく判断することといたします。

今後とも、地域金融機関としてより一層健全かつ透明性の高い経営を確保し、引き続き上場に向けた準備を進めてまいります。

以 上

**【本件に関するお問い合わせ先】**

経営企画部 阿久津、大塚 Tel (028) 626-0401、0537

事業計画の履行状況について  
(平成22年9月期)

平成22年11月

株式会社足利ホールディングス

株式会社足利銀行

## 目次

1. 平成 22 年 9 月期の決算の概要	1
(1) 足利ホールディングス連結	1
(2) 足利銀行単体	1
2. 責任ある経営体制の確立に関する状況	5
(1) 役員体制	5
(2) 経営管理体制の整備	5
(3) 資本政策	5
3. 業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策に関する状況	7
(1) リスク管理態勢の整備	7
(2) コンプライアンスの強化	9
(3) 財務報告に係る内部統制の構築	9
4. 財務の健全性および収益性の維持・向上をはかるための方策に関する状況	10
(1) 自己資本の確保	10
(2) 外部格付について	10
(3) A L M 管理	11
(4) 有価証券の状況	11
5. 地域において金融仲介機能を発揮するための方策に関する状況	13
(1) 収益基盤の更なる安定化	13
(2) 資産の健全化	16
(3) ローコストオペレーション体制の維持と再成長に向けた投資	16
(4) 金融の円滑化に向けた取組み	18
(5) 地域密着型金融の推進	18
(6) 利便性の向上に向けた取組み	22
(7) C S R (企業の社会的責任) への取組み	23
6. 地域において金融仲介機能を発揮するための体制整備に関する状況	24
(1) 営業体制の整備	24
(2) 店舗チャネルの整備	24
(3) システムインフラの整備	25

## 1. 平成 22 年 9 月期の決算の概要

### (1) 足利ホールディングス連結

連結粗利益は、足利銀行の業務粗利益が前年同期実績を上回ったことから、前年同期比+6億円の477億円（年度計画対比52.3%）となりました。

営業経費が302億円、貸倒償却引当費用が64億円（同比51.6%）となったこと等から、経常利益は109億円（同比58.9%）となりました。また、特別利益に貸倒引当金戻入益19億円を計上したこと等から、中間純利益は122億円（同比67.0%）となりました。

< 損益の状況（足利ホールディングス連結） >

（単位：億円）

	21/9 期 実績	22/9 期 実績	21/9 期比	23/3 期 計画	計画 対比
（損益）				〈進捗率〉	
連結粗利益	471	477	6	912	52.3%
営業経費(▲)	293	302	9	—	—
貸倒償却引当費用(▲)	84	64	▲20	124	51.6%
株式等関係損益	42	▲0	▲43	—	—
経常利益	136	109	▲26	185	58.9%
特別損益	2	17	15	—	—
貸倒引当金戻入益	—	19	19	—	—
償却債権取立益	3	2	▲0	—	—
中間(当期)純利益	139	122	▲17	182	67.0%

### (2) 足利銀行単体

#### ① 損益の状況

業務粗利益は、前年同期比+5億円の466億円（年度計画対比51.7%）となりました。このうち、資金利益は、貸出金平残と利回りの低下等から前年同期比▲26億円の346億円（同比45.2%）となり、役務取引等利益は、ATM関係手数料や為替手数料の減少等から前年同期比▲2億円の52億円（同比40.9%）となりました。なお、金利動向を踏まえた債券の売買により、国債等債券損益63億円を計上したことから、その他業務利益は前年同期比+34億円の67億円（同比837.5%）となりました。

経費は261億円（同比48.8%）となったことから、実質業務純益は204億円（同比55.7%）となりました。

不良債権処理額は前年同期比+38億円の63億円となりましたが、一般貸倒引当金の取崩しが生じたこと等から（特別利益に貸倒引当金戻入益30億円を計上）、実質信用コストは、前年同期比▲30億円の30億円（同比29.7%）となり、経常利益は136億円（同比51.5%）、中間純利益は164億円（同比62.1%）となりました。

< 損益の状況（足利銀行単体） >

（単位：億円）

	21/9 期 実績	22/9 期 実績	21/9 期比	23/3 期 計画	計画 対比
(資産・負債)				<計画差>	
貸出金（平残）	33,482	33,151	▲330	33,867	▲716
有価証券（平残）	12,681	12,607	▲73	12,272	335
預金・NCD（平残）	43,132	44,665	1,533	43,747	918
(損益)				<進捗率>	
業務粗利益	460	466	5	900	51.7%
資金利益	372	346	▲26	764	45.2%
役務取引等利益	54	52	▲2	127	40.9%
その他業務利益	33	67	34	8	837.5%
国債等債券損益	30	63	32	—	—
経費（▲）	251	261	10	534	48.8%
人件費（▲）	119	124	5	248	50.0%
物件費（▲）	113	118	5	256	46.0%
実質業務純益	209	204	▲4	366	55.7%
コア業務純益	178	141	▲37	366	38.5%
一般貸倒引当金繰入額（▲）	39	—	(+)▲39	1	—
業務純益	169	204	34	364	56.0%
臨時損益	7	▲68	▲75	▲100	68.0%
不良債権処理額（▲）	24	63	38	100	63.0%
株式等損益	36	▲0	▲36	—	—
経常利益	177	136	▲40	264	51.5%
特別損益	1	28	27	—	—
貸倒引当金戻入益	—	30	30	—	—
償却債権取立益	2	2	▲0	—	—
中間(当期)純利益	179	164	▲14	264	62.1%
※実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益					
実質信用コスト※（▲）	60	30	▲30	101	29.7%
(経営指標)					
貸出金利回	2.00%	1.91%	▲0.09%	1.98%	▲0.07%
有価証券利回	1.06%	0.83%	▲0.23%	1.22%	▲0.39%
預金等利回	0.16%	0.12%	▲0.04%	0.17%	▲0.05%
OHR	54.62%	56.15%	1.53%	59.34%	▲3.19%
コア業務純益ROA	0.75%	0.58%	▲0.17%	0.76%	▲0.18%
金再法開示債権比率	4.79%	3.79%	▲1.00%	4.00%	▲0.21%

(注)一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額がネットで取崩しとなったことから、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上しております。

② 主要勘定の状況

ア. 貸出金

貸出金残高は、21年9月末比＋49億円（年増率0.1%）の33,562億円となりました。このうち、個人向け貸出は、住宅ローンを中心として、

同比+119 億円（年増率 0.9%）の 13,390 億円となりました。法人向け貸出は、同比▲59 億円の 17,358 億円（年増率▲0.3%）となりましたが、今年度は法人向け貸出の増強に注力していることもあり、22 年 3 月末比では 306 億円の増加となりました。

<貸出金の状況（足利銀行単体）>

（単位：億円）

	21/9 末 実績	22/9 末		22/3 末 実績
		実績	21/9 末比	
貸出金	33,513	33,562	49	33,659
個人	13,270	13,390	119	13,370
法人	17,417	17,358	▲59	17,051
公金+金融	2,824	2,813	▲11	3,237

### イ. 預金・譲渡性預金

預金残高は、個人・法人ともに増加し、21 年 9 月末比+1,076 億円（年増率 2.5%）の 43,646 億円となりました。このうち、個人預金は同比+540 億円（年増率 1.7%）の 31,269 億円、法人預金は同比+775 億円（年増率 8.5%）の 9,840 億円となりました。

また、譲渡性預金についても同比+781 億円の 1,177 億円となっており、預金と譲渡性預金をあわせた残高は、同比+1,858 億円（年増率 4.3%）の 44,824 億円となりました。

<預金等の状況（足利銀行単体）>

（単位：億円）

	21/9 末 実績	22/9 末		22/3 末 実績
		実績	21/9 末比	
預金	42,569	43,646	1,076	44,177
個人	30,729	31,269	540	31,026
法人	9,065	9,840	775	9,156
公金+金融	2,774	2,536	▲238	3,995
譲渡性預金	395	1,177	781	877
預金等（預金+譲渡性預金）	42,965	44,824	1,858	45,055

### ③ 不良債権の状況

お取引先の経営改善支援に継続的に取り組んでおりますが、景気の低迷がお取引先の業績にも影響し、業況悪化に伴う債務者区分のランクダウンが増加したこと等から、22 年 9 月末の不良債権残高（金融再生法開示債権）は、1,286 億円（22 年 3 月末比+21 億円）、不良債権比率は 3.79%（同比+0.08%）となりました。なお、金融再生法開示債権に対する保全率は、74.7%となりました。

また、実質信用コストは 30 億円（前年同期比▲30 億円）となりました。

このうち、不良債権処理額は、貸出金償却の増加により、63 億円（同比 +38 億円）となりましたが、一般貸倒引当金に取崩しが生じ、貸倒引当金が 30 億円の戻入となりました。

< 金融再生法に基づく開示債権額の推移（足利銀行単体） > （単位：億円）

	21/3末	21/9末	22/3末	22/9末	22/9末比	
					22/3末比	21/9末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	189	176	190	190	▲0	14
危険債権	928	957	812	859	46	▲97
要管理債権	383	490	261	236	▲24	▲254
小計	1,502	1,623	1,264	1,286	21	▲337
正常債権	33,276	32,257	32,736	32,601	▲135	344
合計	34,778	33,881	34,001	33,887	▲113	6
金再法開示債権比率	4.31%	4.79%	3.71%	3.79%	0.08%	▲1.00%
部分直接償却実施額	220	240	207	241	33	0

※22年9月末のリスク管理債権は1,280億円（リスク管理債権比率3.81%）となっております。

< 金融再生法開示債権の保全状況（足利銀行単体） > （単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高(A)	190	859	1,049	236	1,286
担保・保証等保全額(B)	140	410	551	96	648
非保全額(C)=(A)-(B)	49	449	498	139	638
貸倒引当金(D)	49	234	283	29	313
保全額(E)=(B)+(D)	190	644	835	126	961
引当率(D/C)	100%	52.2%	56.9%	21.4%	49.1%
保全率(E/A)	100%	75.0%	79.5%	53.5%	74.7%

※要管理債権の担保・保証等保全額は、要管理先全体の債権残高と要管理債権の残高割合で按分して算出しております。

< 実質信用コスト（足利銀行単体） > （単位：億円）

	21/9期	22/9期	21/9期比
不良債権処理額 ①	24	63	38
貸出金償却	28	59	31
個別貸倒引当金繰入額	(+)▲4	—	4
貸出金売却損等	0	3	3
一般貸倒引当金繰入額 ②	39	—	▲39
貸倒引当金戻入益(特別利益に計上) ③	—	30	30
一般貸倒引当金戻入益	—	42	42
個別貸倒引当金戻入益	—	▲12	▲12
償却債権取立益 ④	2	2	▲0
計(実質信用コスト=①+②-③-④)	60	30	▲30

## 2. 責任ある経営体制の確立に関する状況

### (1) 役員体制

22年6月に役員の変動を行い、足利ホールディングスにおいては、取締役2名と執行役2名が退任し、新たに取締役2名と執行役1名の選任を行いました。また、足利銀行においては、取締役1名と執行役4名が退任し、新たに取締役1名と執行役4名の選任を行いました。

これにより、足利ホールディングスは、取締役7名（うち社外4名）および執行役4名、足利銀行は、取締役7名（うち社外4名）および執行役14名の体制としております。

### (2) 経営管理体制の整備

#### ① 経営連絡会（足利ホールディングス）

株主（5%超の議決権を有する普通株主）によるモニタリングを目的とした会議体である「経営連絡会」については、20年8月の設置以降、これまでに9回開催いたしました。今後とも四半期に1回開催し、四半期ごとの業績の報告を中心に、事業計画の進捗状況や経営上の課題について、株主との情報共有や意見交換を行ってまいります。

#### ② 業務アドバイザー委員会（足利ホールディングス）

外部の有識者・地域関係者により構成する「業務アドバイザー委員会」については、20年10月以降、これまでに4回開催いたしました。今後とも半期に1回程度開催し、足利ホールディングスならびに足利銀行の経営・業務運営等について意見・助言をいただき、地域金融機関としての経営に役立ててまいります。

### (3) 資本政策

当社は、事業計画に掲げたとおり、早期の東京証券取引所への上場を目指す方針に変更はなく、株式公開に向けた準備を進めるとともに、収益性および財務の健全性の維持・向上に努めております。

具体的には、21年6月に、当社経営企画部に上場準備推進室を設置（あわせて、足利銀行総合企画部に上場準備推進グループを設置）し、上場準備における組織的な対応を強化したほか、当社専担の業務を担う人員を増加する等、経営管理体制の整備・充実を進めております。

また、収益性および財務の健全性の観点では、22年3月期において、当社連結ベースで、当期純利益254億円、自己資本比率7.63%を確保し、いずれも計画を上回りましたほか、22年9月期においても、中間純利益



122 億円、自己資本比率 8.61%となるなど順調に推移しております。

しかしながら、一昨年のリーマン・ショック以降、銀行を取巻く環境は大きく変化しており、とりわけ、株式市況につきましては、東証株価指数が、事業計画策定時から 4 割程度下落しております（20 年 5 月末：1,408.14、22 年 9 月末：829.51）。特に、銀行セクターにつきましては、東証業種別株価指数（銀行業）が同じく 6 割程度下落しております（20 年 5 月末：304.19、22 年 9 月末：113.72）。加えて、新たな自己資本規制の導入が検討されるなど、銀行を取巻く環境は厳しさを増しております。

このような現状の環境変化を総合的に勘案いたしました結果、株式上場申請の時期につきましては、23 年度以降のできるだけ早い時期に、市況や業績の状況等を見極めながらタイミングよく判断することといたします。

### 3. 業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策に関する状況

#### (1) リスク管理態勢の整備

##### ① 統合的リスク管理態勢の強化

足利ホールディングスにおいては、グループALM会議を設置しており、グループ統合的リスク管理方針に基づき、当社グループ全体のリスク量を自己資本と対比することによって管理しております。

足利銀行においては、信用リスク・市場リスク・政策投資株式リスク・ALMリスク（バンキング勘定の金利リスク）等をVaR（バリュー・アット・リスク）などにより計量化し、その結果を内部管理に活用しております。また、統合的リスク管理を実践するための仕組みとして、「リスク資本制度」を整備しております。

具体的には、リスクカテゴリーごとに、合計額が自己資本を上回らない範囲で内部管理上の資本（リスク資本）を配賦するとともに、リスク資本に基づいたリスク限度額を設定し、その範囲内で業務運営を行うことにより全体のリスク量を制御しております。

リスク限度額の遵守状況は月次で開催されるALM会議および取締役会に報告し、必要に応じ対応策を検討・実施しております。また、得られた収益に対し、リスク量とコストを勘案した評価を行い、経営の健全性を確保するとともに、収益性の向上をはかっております。

オペレーショナルリスクについては、事務リスク・システムリスクを中心に、リスク特性に応じた管理を実施しております。

##### ② 信用リスク管理態勢の強化

###### ア. 組織体制の見直し

22年6月の本部機構改革において、融資管理部に融資審査部企業サポートグループを統合し、融資審査部を融資第一部に、融資管理部を融資第二部に改称いたしました。これにより、経営改善支援先ならびに特定の大口先を、融資第二部の所管として集約し、お取引先の経営改善計画策定等のサポート活動をより強化するとともに、特定の大口先に対する審査・モニタリング体制を強化いたしました。

あわせて、償却・引当業務の一元化や内部統制のための対応強化等を目的として、償却引当・オフバランス化業務を融資統括部に集約したほか、お取引先に対する格付・自己査定業務を、審査所管部の区別なく融資第一部落格付・自己査定グループに集約いたしました。

## イ. 大口与信先の管理強化等

特定先に対する過度な与信集中を防止するため、クレジット・リミットのルールを設け、一定額を超える新たな大口与信先の形成抑止をはかっております。

また、取引先の成長過程を意識した適切な与信取組みを進めるため、大口与信先に対する与信限度額の設定を含めた取組方針について、本部と営業店が定期的に協議する態勢としております。

なお、22年3月より、大口与信先に準ずる与信先も含めて、業況を定期的にモニタリングする会議体を開催し、業種別の大口与信先の状況確認やフォロー等を適切に行っております。

## ウ. 信用格付制度の見直し

足利銀行では、バーゼルⅡ内部格付手法（FIRB）の採用を目指しておりますが、そのための態勢整備の一環として、お取引先の信用力に対する評価をより適正に行うため、定量評価（＝スコアリング）を中心に信用格付制度の改定を行い、22年7月より導入いたしました。

新たな信用格付制度（債務者格付制度）では、企業規模別に「中小企業向けモデル」と「大・中堅企業向けモデル」のスコアリングモデルを採用しているほか、格付の区分数を18区分から14区分に集約する等の対応を行っております。

## ③ 市場リスク管理態勢の強化

### ア. 市場系統合システムの導入

マーケット業務に関する業務効率化やリスクコントロールの強化等を目的として、市場系統合システム（デリバティブ・資金為替・市場リスクの統合管理を行うシステム）の導入を進めております。

22年9月までにデリバティブ機能、資金管理機能、市場リスクの統合管理機能についての導入が完了し、22年下期は円資金管理機能の導入を予定しております。

本件統合システムにより、従来は各業務別（有価証券、デリバティブ、資金為替等）に導入していたシステムが一元管理されることとなり、運営コストの低減や業務効率化、市場リスク計測の精緻化をはかっております。

## イ. 市場部門の組織再編

市場部門におけるフロント部署とミドル・バック部署の独立性確保と、相互牽制機能の発揮による市場リスク管理態勢の強化をはかる観点から、

22年4月に、市場金融部を「資金証券部」（フロント部署）と「市場国際部」（ミドル・バック部署）に再編いたしました。

## （2）コンプライアンスの強化

足利ホールディングスにおいては、グループコンプライアンス会議を設置し、5項目（「信頼の確保」「法令等の遵守」「反社会的勢力との対決」「経営の透明性確保」「法令等遵守態勢の整備・確立」）を柱とした、グループコンプライアンス基本方針を制定しております。また、グループ顧客保護等管理方針を定め、グループ全体におけるお客さまの保護に関する態勢の整備・確立に努めております。

足利銀行においては、上記5項目からなるコンプライアンス基本方針に基づき、コンプライアンス実践計画（コンプライアンス・プログラム）を策定しております。コンプライアンス実践計画の進捗管理については、コンプライアンス統括室に配置した審議役（部店長クラス）による営業店への臨店指導を行う態勢とし、法令等遵守および顧客保護に対する取組み状況のチェックや問題点の把握・解決に取り組んでおります。

また、半期毎に法令等遵守担当者連絡会議を開催し、金融商品等の販売勧誘に関する行内ルールの徹底やコンプライアンス態勢の強化をはかっております。

情報管理については、全営業店を対象として、個人情報保護管理態勢に係る一斉点検を継続的に実施しているほか、会議・研修等を通じて情報管理ルールの徹底をはかっております。

なお、19年6月に政府が公表した「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を踏まえ、反社会的勢力との取引遮断に向けた取組みの一環として、22年6月に、普通預金規定、当座勘定規定および貸金庫借用証等に「暴力団排除条項」を導入いたしました。

## （3）財務報告に係る内部統制の構築

金融商品取引法の施行に伴う、財務報告に係る内部統制の構築に関しては、足利ホールディングスにおける全社的內部統制記述書に基づく評価を実施いたしました。

また、業務プロセスに係る内部統制の状況につきましては、評価範囲の見直しを行い、内部統制の整備状況評価、運用状況評価を実施しております。

#### 4. 財務の健全性および収益性の維持・向上をはかるための方策に関する状況

##### (1) 自己資本の確保

22年9月末の自己資本比率は、リスク・アセットの減少や利益計上により、足利ホールディングス連結が22年3月末比+0.98%の8.61%、足利銀行単体が同比+0.70%の8.17%となりました。

なお、足利ホールディングス連結自己資本比率に関しては、のれん相当額1,100億円がTier1から控除されているほか、劣後ローンについてTier2への不算入額(87億円)が生じております。

今後とも、地域金融機関としての健全性を維持するための十分な自己資本水準が確保されるよう、内部留保の蓄積に努めてまいります。

<自己資本比率>

(足利ホールディングス連結)

(単位：億円)

項目	21/9末 実績	22/3末 実績	22/9末		23/3末 計画
			実績	22/3末比	
基本的項目 (Tier1) (A)	982	1,071	1,225	153	1,279
補完的項目 (Tier2) (B)	744	787	863	76	904
控除項目 (C)	7	7	7	▲0	6
自己資本額 (A) + (B) - (C)	1,719	1,850	2,081	230	2,177
リスク・アセット	24,630	24,255	24,151	▲104	26,307
自己資本比率	6.98%	7.63%	8.61%	0.98%	8.27%

(足利銀行単体)

(単位：億円)

項目	21/9末 実績	22/3末 実績	22/9末		23/3末 計画
			実績	22/3末比	
基本的項目 (Tier1) (A)	1,574	1,675	1,839	164	1,639
補完的項目 (Tier2) (B)	154	152	152	▲0	166
控除項目 (C)	0	0	—	▲0	1
自己資本額 (A) + (B) - (C)	1,729	1,828	1,992	163	1,804
リスク・アセット	24,799	24,473	24,380	▲92	26,604
自己資本比率	6.97%	7.47%	8.17%	0.70%	6.78%

##### (2) 外部格付について

足利ホールディングスならびに足利銀行において、株式会社格付投資情報センター(R&I)より格付を取得しております。格付の内容は、足利ホールディングスの発行体格付けがBBB+ (格付けの方向性：安定的)、足利銀行の発行体格付けがA- (格付けの方向性：安定的)となっております。

今後とも、収益基盤の拡充や内部留保の蓄積を進めること等により、格

付の向上に努めてまいります。

### (3) A L M 管理

足利銀行においては、統合的リスク管理や資産負債総合管理（A L M）に関する業務の協議・決定を行う A L M 会議を月次で開催しております。

A L M 会議では、リスク管理と収益管理を密接に連携させ、リスクとリターンの関係を重視した経営管理を徹底しております。また、A L M 会議における合意事項については、「A L M 方針」として営業店に毎月通知し、全役職員が共通の認識をもった業務運営をはかっております。

なお、収益管理や A L M における管理態勢のさらなる強化に向けて開発を行ってきた、新たな収益管理・A L M システムについては、22 年度より正式運用を開始いたしました。

### (4) 有価証券の状況

#### ① 有価証券残高（足利銀行単体）

有価証券残高は、国内債券を中心として、13,310 億円に増加（22 年 3 月比+635 億円）いたしました。

債券については、金利動向を踏まえた売却を行う一方、金利収入を確保するための再投資を行ったことから、12,184 億円に増加（同比+771 億円）いたしました。

株式については、株価下落の影響から、655 億円に減少（同比▲44 億円）いたしました。

今後とも、有価証券投資に関しては、余剰資金の状況ならびに市場環境を考慮しながら、国債等の国内債券を中心として、安全性と収益性のバランスの取れた運用に努めてまいります。

< 有価証券残高の推移（足利銀行単体） > (単位：億円)

	21/3末	21/9末	22/3末	22/9末	22/9末	
					22/3末比	21/9末比
有価証券残高	11,912	12,596	12,674	13,310	635	713
債券	10,543	11,248	11,412	12,184	771	936
株式	756	779	699	655	▲44	▲123
その他	612	569	562	470	▲91	▲98

(参考：政策保有の上場株式残高)

取得原価ベース	440	349	289	289	0	▲60
---------	-----	-----	-----	-----	---	-----

#### ② その他有価証券の評価損益

その他有価証券の評価損益については、株価下落の影響を受け、足利ホ

ールディングス連結が 124 億円（22 年 3 月末比▲20 億円）、足利銀行単体が 188 億円（同比▲16 億円）となりました。

<その他有価証券の評価損益の推移>

（単位：億円）

	足利ホールディングス連結			足利銀行単体		
	22/3末	22/9末	22/3末比	22/3末	22/9末	22/3末比
評価損益	145	124	▲20	204	188	▲16
債券	139	179	40	132	175	43
株式	14	▲25	▲39	100	60	▲39
その他	▲8	▲29	▲20	▲27	▲48	▲20

※1. 時価は、株式については期末前 1 か月の市場価格の平均に基づいて算出された額に、それ以外については、期末日における市場価格に基づいております。

※2. 足利銀行が保有する有価証券の取得原価が、足利ホールディングス連結と足利銀行単体で異なるため、評価損益に差が生じているものです。

## 5. 地域において金融仲介機能を発揮するための方策に関する状況

### (1) 収益基盤の更なる安定化

#### ① 中小企業向け貸出

厳しい経済環境が続く中、地域の中小企業向け貸出を中心とした法人貸出の増強について、積極的に取り組んでおります。

新たな融資商品として、22年8月に、日本銀行が行う「成長基盤強化を支援するための資金供給」の枠組みを活用した制度融資「あしぎん成長基盤支援資金」の取扱いを開始いたしました。また、保証協会付融資についても、景気対応緊急保証制度（セーフティネット保証5号認定）を対象とした融資商品「あしぎん緊急支援資金（ファイブサポート）」などを活用した取り組みを進めました。

このような取り組みの結果、22年9月末の法人貸出残高は17,358億円（21年9月末比▲59億円）となり、このうち正常債権残高については、16,353億円（21年9月末比+253億円）に増加いたしました。

また、保証協会付融資残高は2,530億円（同比+71億円）に増加したほか、法人融資先数（要管理先以上）は20,237先（同比+651先）となりました。

<法人融資先数・貸出残高（足利銀行単体）> (単位：先、億円)

	21/3 末	21/9 末	22/3 末	22/9 末	22/9 末比	
					22/3 末比	21/9 末比
法人貸出残高	17,987	17,417	17,051	17,358	306	▲59
うち正常債権	16,773	16,099	16,069	16,353	284	253
法人融資先数※	19,741	19,586	20,205	20,237	32	651
保証協会付融資	2,384	2,458	2,543	2,530	▲13	71

※法人融資先数は、正常先～要管理先までの先数（破綻懸念先以下は除く）。

#### ② 個人ローン

個人ローン商品に関しては、22年9月まで、住宅ローンについて、他の金融機関からのお借換えを対象に、通常より金利を0.1%引き下げる「借換応援キャンペーン」を実施したほか、エコカー減税対象車について、マイカーローンの適用金利を通常より0.2%引き下げる「エコカー購入応援キャンペーン」を実施いたしました。

こうした取り組みの結果、22年9月末における個人ローン全体の残高は12,275億円（21年9月末比+210億円）となり、このうち住宅ローン残高は11,864億円（同比+246億円）となりました。

今後ともお客さまのニーズや安心感に応えた商品・サービスの提供に努めてまいります。



< 個人ローン残高（足利銀行単体） >

（単位：億円）

	21/3 末	21/9 末	22/3 末	22/9 末	22/9 末	
					22/3 末比	21/9 末比
個人ローン	11,830	12,064	12,207	12,275	67	210
うち住宅ローン	11,362	11,618	11,780	11,864	83	246

### ③ 預金・預り資産

#### ア. 預金残高の拡大

預金残高の拡大に向け、預金商品の充実や年金・給与受取口座の増加をはかるとともに、各種キャンペーンを実施しております。

具体的には、退職金専用商品や年金スーパー定期を継続して取扱っているほか、ポイントサービスを活用した定期預金金利アップキャンペーンを行っております。また、22年8月より、一定額以上の円貨から米ドル建外貨預金へのお預入時の為替相場（手数料）を1円優遇する「米ドル建外貨預金 為替相場優遇キャンペーン」を行っております。

22年9月末の預金残高は43,646億円（21年9月末比+1,076億円）、うち個人預金は31,269億円（同比+540億円）となりました。なお、年金受取先数は185千件（同比+6千件）となりましたが、地域の厳しい雇用情勢の影響から、給与受取先数は578千件（同比▲10千件）となりました。

< 預金残高、年金・給与振込口座数の推移 >

（単位：億円、千件）

	21/3 末	21/9 末	22/3 末	22/9 末	22/9 末	
					22/3 末比	21/9 末比
預金	43,161	42,569	44,177	43,646	▲531	1,076
うち個人預金	30,438	30,729	31,026	31,269	243	540
年金受取先数	175	179	181	185	4	6
給与受取先数	592	588	572	578	6	▲10

※年金・給与受取先数は、単位（千件）未満を四捨五入しております。

#### イ. 預り資産販売の強化

預り資産については、説明責任や適合性の原則の徹底、優越的地位の濫用防止など、お客さま保護に基づく適切な販売に努めております。また、資産運用セミナーを随時開催するなど、お客さまへの情報提供にも努めております。

22年度は、4月より学資保険の取扱いを新たに開始したほか、投資信託や生命保険窓販商品の拡充、各種キャンペーンの実施に取り組みました。また、宇都宮市発行の「みや雷都債」（9月）と群馬県発行の「ぐんま県民債」（10月）の販売を取扱ったほか、10月より、インターネットバンキング限定での投資信託商品の取扱いを新たに開始いたしました。

お客さまへの情報提供に関しては、7月に、栃木県内4会場において「あしぎん資産運用セミナー～いきいきした人生を歩もう！～」を開催いたしました。

22年9月末の個人預り資産残高（投資信託・債券・生命保険）は、6,221億円（年増率7.9%）、個人預り資産と個人預金の合計残高は37,490億円（年増率2.7%）となりました。また、預り資産の窓口販売関連の役務利益は、21億円（前年同期比+1億円）となりました。

引き続き、地域のお客さまの金融商品等のニーズに、よりきめ細やかにお応えしてまいります。

<個人預金・個人預り資産残高の推移> (単位：億円)

	21/3末	21/9末	22/3末	22/9末	22/3末比	
					22/3末比	21/9末比
個人預り資産	5,192	5,760	6,144	6,221	76	460
投資信託	2,060	2,339	2,459	2,367	▲92	28
債券※1	2,119	2,189	2,238	2,182	▲55	▲6
保険※2	1,012	1,232	1,445	1,670	224	438
個人預金	30,438	30,729	31,026	31,269	243	540
円預金	30,288	30,568	30,846	31,066	219	497
外貨預金	149	160	180	203	23	42
合計	35,631	36,490	37,170	37,490	320	1,000
窓販関連役務利益※3	15	20	21	21	▲0	1

※1. 約定ベースの残高

※2. 保険＝個人年金保険＋一時払終身保険

※3. 預り資産等窓口販売関連役務利益（販売手数料・信託報酬）の半期実績

④ クレジットカードの銀行本体発行

21年2月より取扱いを開始した、銀行本体発行のクレジットカード「GOODY（グッディ）カード」については、会員数の拡大とクレジット機能の利用率向上に向けた施策を実施しております。

具体的には、新規ご入会の方を対象とするプレゼント企画を実施しているほか、カードご入会者を対象として、マイカー・教育ローン取扱手数料の優遇、当行ATMおよび提携先コンビニATMご利用手数料の初年度無料化などの特典を設けております。

こうした取組みにより、22年9月末の会員数は70,358件（22年3月末比+17,342件）となりました。

<GOODYカード会員数> (単位：件)

	21/3末	21/9末	22/3末	22/9末	22/3末比	
					22/3末比	21/9末比
会員数	7,810	32,508	53,016	70,358	17,342	37,850

※これまでは、獲得累計数を「契約者数」として表記しておりましたが、今回より、各期末時点における有効な「会員数」の表記に変更しております。

## (2) 資産の健全化

### ① 中小企業再生

お取引先の経営改善・事業再生に向けた取組みについては、営業店と本部が連携し、合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画の策定支援や、モニタリングを通じた経営相談・指導等を行っております。経営改善計画の策定支援に関しては、当行独自で行うもののほか、必要に応じて中小企業再生支援協議会等の第三者機関を積極的に活用しております。

22年上期は、147先について経営改善計画の策定を完了し、このうち中小企業再生支援協議会の活用先数は22先となりました。これにより、16年度以降の同協議会活用による改善計画策定先数（累計）は、174先となりました。また、企業再生支援機構の活用を1先について行いました。

<中小企業再生支援協議会活用先数> (単位：先数)

	16～20年度	21年度	22年度 上期	累計
中小企業再生支援協議会活用先数	112	40	22	174

### ② 不良債権処理

景気の低迷がお取引先の業績にも影響し、債務者区分のランクダウンが増加したこと等から、22年9月末の不良債権残高（金融再生法開示債権）は、22年3月末比+21億円の1,286億円となりました。また、不良債権比率についても、同比+0.08%の3.79%となりました。

今後とも、お取引先の経営改善に向けたサポート活動等を通じて、貸出資産の健全化に取り組んでまいります。

<不良債権（金融再生法開示債権）の状況（足利銀行単体）> (単位：億円)

	21/9末 実績	22/3末 実績	22/9末 実績		23/3末 計画
				22/3末比	
金融再生法開示債権	1,623	1,264	1,286	21	1,400
正常債権	32,257	32,736	32,601	▲135	33,569
合計	33,881	34,001	33,887	▲113	34,969
不良債権比率	4.79%	3.71%	3.79%	0.08%	4.00%

## (3) ローコストオペレーション体制の維持と再成長に向けた投資

### ① 人員の状況

足利銀行における22年9月末の職員数は、新卒採用による増加等により、22年3月末比+87人の2,763人となりました。

今後とも適正水準の人材を確保し、業績と企業価値の向上に努めてまい

ります。

<職員数（足利銀行単体）>

（単位：人）

	21/3末	21/9末	22/3末	22/9末	22/9末	
					22/3末比	21/9末比
職員数	2,619	2,724	2,676	2,763	87	39
総合行員数	2,302	2,288	2,259	2,297	38	9
専任行員数	317	436	417	466	49	30

## ② 経費の状況

足利銀行における22年9月期の経費は、前年同期比+10億円の261億円（年度計画対比48.8%）となり、コスト削減に向けた継続的な取組み等により、計画の範囲内での進捗となっております。このうち、人件費は124億円（同比50.0%）、物件費は118億円（同比46.0%）、税金は18億円（同比60.0%）となりました。

<経費の状況（足利銀行単体）>

（単位：億円）

	20/9期	21/9期	22/9期	21/9期比	23/3期 計画	計画 対比
人件費	109	119	124	5	248	50.0%
物件費	104	113	118	5	256	46.0%
税金	35	19	18	▲0	30	60.0%

## ③ インターネットバンキングの拡大

お客さまの利便性向上およびローコストオペレーションの実現を目的に、インターネットバンキングのサービス・機能面の向上をはかるなどインターネットバンキングの利用拡大に努めております。

個人向けインターネットバンキングにつきましては、22年8月より画面表示機能の改善を実施し、操作性の向上による幅広いご利用の促進をはかっております。また、法人向けインターネットバンキングにつきましては、8月より、「振替振込サービス」における「振込承認機能」の提供を開始し、セキュリティ機能の向上を実施いたしました。

22年9月末におけるインターネットバンキングの契約先数は、法人が14,725先（22年3月末比+626先）、個人が104,609先（同比+4,788先）となりました。

今後とも、セキュリティの強化をはかりつつ、更にサービス・機能面での利便性向上に取り組んでまいります。

<インターネットバンキング（I B）契約先数>

（単位：先）

	21/3末	21/9末	22/3末	22/9末		
				22/3末比	21/9末比	
法人 I B	12,918	13,492	14,099	14,725	626	1,233
個人 I B	80,302	90,739	99,821	104,609	4,788	13,870

#### （４）金融の円滑化に向けた取組み

金融円滑化に係る施策に関しては、金融円滑化プロジェクトチームにおいて本部横断的な検討・検証を行うとともに、金融円滑化本部責任者会議（本部部室長）を定期的に開催し、施策の具現化を進めております。

22年度は、金融円滑化に関する適切な対応や管理の周知徹底をはかるため、7月より、金融円滑化担当執行役（融資部門担当執行役）および金融円滑化管理責任者（金融円滑化推進室長）などが営業店を臨店し、対応状況の把握および指導を行っているほか、9月には、営業店あて勉強会資料の配布を行いました。

今後とも、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の責務であるとの認識のもと、ご返済相談への適切な対応を含め、金融の円滑化に積極的に取り組んでまいります。

なお、中小企業金融円滑化法の施行（21年12月4日）から22年9月末までの間における、貸付けの条件変更等の実施状況は、以下のとおりです。

<実施状況の概要（22年9月末までの累計）>

（金額単位：百万円）

	中小企業		住宅ローン	
	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	10,603	289,613	1,282	18,373
実行に係る貸付債権	9,212	263,284	717	10,519
謝絶に係る貸付債権	432	6,476	160	2,075
（うち謝絶とみなした貸付債権）	361	5,671	150	2,016
審査中の貸付債権	670	16,062	115	1,787
取下げに係る貸付債権	289	3,789	290	3,990

#### （５）地域密着型金融の推進

##### ① ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

##### ア．創業・新事業支援

県市町の制度融資の活用等により、創業・新事業支援に関する融資を、22年度上期中に58件（340百万円）実行いたしました。

今後とも、「あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合」

(株式会社ジャフコとの提携により 21 年 1 月組成) による出資機能を含め、営業エリアにおける有望なベンチャー企業の資金ニーズに対応してまいります。

#### イ. 経営改善支援・事業再生

経営改善支援・事業再生支援に関しては、支援先の実態把握ならびに経営改善計画の実効性を高める観点から、必要に応じて中小企業再生支援協議会等の公的機関やコンサルティング会社等の外部専門家と連携し、専門知識やノウハウを積極的に活用しながら、個々の企業の状況に応じた支援を行っております。

22 年上期は、新たに 147 先の経営改善計画の策定を完了し、このうち、中小企業再生支援協議会の活用先数が 22 先となりました。また、企業再生支援機構の活用を 1 先、D D S の実施を 2 先、それぞれ行いました。

引き続き、経営改善計画の策定支援、同計画のモニタリングを通じた経営指導等により、支援先の経営改善に向けた取組みに努めてまいります。

#### ウ. 事業承継

22 年度上期は、後継者への自社株式移転等の事業承継に関する相談対応の件数が 55 件となったほか、後継者不在に悩むお取引先を中心に、M & A に関して 18 件の相談に対応いたしました。

また、お取引先における後継者育成をサポートするセミナーとして、12 回目となる「ニューリーダー養成道場」(主催：株式会社あしぎん総合研究所) を、7 月に開催いたしました。

今後とも、お取引先における個々の事業承継ニーズに対し、適切な支援を行ってまいります。

#### ② 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

22 年度上期は、当行がアレンジャー兼エージェントを務めるシンジケートローン(総額 670 億円)を 2 件(総額 670 億円)組成したほか、お取引先の発行する私募債を 5 件(4 億円)引受けました。また、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資への取組みとして、流動資産担保融資を 1 件(14 百万円)実行いたしました。

そのほか、事業価値の見極めや融資審査における行員個々の能力向上に向け、行内外における研修やトレーニー制度を通じ、人材育成にも努めております。

今後とも、不動産担保や個人保証に過度に依存することなく、お取引先の多様化する資金調達ニーズへの対応を進めてまいります。

### ③ 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

#### ア. 地域における営業支援情報の提供

##### (ア) 情報営業の展開

行内イントラネットにおける営業情報の受発信を行うシステムを活用し、お取引先の様々なニーズに対して、情報営業を積極的に展開しております。

また、22年11月に、当行を含む地方銀行32行合同により、“食”の展示商談会である「地方銀行 フードセレクション 2010」を開催いたしました（当行出展企業17社）。

23年1月には、食と農に関するビジネスマッチング支援の取組みとして、「とちぎ食の展示・商談会 2011」を栃木県との共同により開催いたします。

##### (イ) シンクタンクによる情報機能

「株式会社あしぎん総合研究所」において、地域経済の動向や景況調査等の情報提供に取組み、22年上期中は、ニュースレターによる公表を11回行いました（「あしぎん経済概況」：6回、「あしぎん景況調査」：2回、「ボーナス支給予測調査」：1回、その他の調査：2回）。

また、同社では、中小企業の人材育成のための研修・セミナーを多数実施しているほか、外部講師を招いた実務セミナーも随時開催しております。

今後とも、経営や実務に関する情報提供やインターネットサービス等によるご支援のほか、企業経営に役立つ最新情報の提供等、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

##### (ウ) セミナーの開催

22年9月に、企業経営者を対象とした「退職金制度・企業年金セミナー」を開催したほか、中国ビジネスに関する情報提供を目的として、独立行政法人中小企業基盤整備機構と共同で「中国ビジネスセミナー」を開催いたしました。

## イ. 産学官の連携に向けた活動

### (ア) 主な産学連携活動

宇都宮大学地域共生研究開発センターのコーディネータに任命された当行行員（現在7名）が、取引先企業における技術開発などのニーズと同大学の研究（シーズ）をつなぐ情報交換や案件の紹介に取り組んでおり、これまでに約30件（うち22年度上期10件）の案件紹介を行っております。また、9月には「宇都宮大学企業交流会」に参加し、ビジネスマッチング等の相談対応を行いました。

### (イ) 「地域経済活性化研究会」について

地域経済活性化へ向けた取組みの一環として、栃木県・野村グループ・当行の三者で21年12月に「地域経済活性化研究会」を立ち上げ、「食と農」をテーマに施策の検討を進めてまいりました。

同研究会での検討を踏まえ、22年10月に、栃木県・野村証券・当行の三者を構成員とする『「食と農」企業支援プロジェクト推進協議会』を設立し、11月より、宇都宮大学と連携した産学官金連携の新たな取組みである『「食と農」企業支援プロジェクト』をスタートいたしました。

今後、同プロジェクトを通じて、宇都宮大学の知的財産と当行、野村証券のネットワーク、栃木県の支援を有機的に活用し、「食と農」に関わる地元関連企業の事業拡大や成長支援に取り組んでまいります。

### (ウ) 「地域振興推進室」の設置

22年10月の本部機構改革により、公務金融室を公務金融部に昇格するとともに、指定金融機関業務をはじめ地方公共団体との取引推進等を所管する公務金融グループと、地方公共団体等と連携した地域振興に関する業務を所管する地域振興推進グループ（呼称：地域振興推進室）を設置いたしました。

地域振興推進室では、栃木県の観光資源や地域産業等の連携・連関に向けたサポートや施策の検討を進め、「地域産業連関のハブ機能発揮」や地域経済活性化支援の取組みをより一層強化してまいります。

## ウ. 地域における金融知識の普及

営業店において、地元の小学生から大学生までの職場体験や校外体験学習の受け入れを幅広く実施しております。22年上期は、約200名の小中学生の職場見学を受け入れました。

また、8月には、地域の小学生を対象とした『あしぎんキッズスクー



ル「お金の体験学習」』を本店にて開催し、親子 24 組 58 名が参加いたしました。

今後とも、地域を担う若い世代へ地方銀行の役割や金融知識の普及に努めるとともに、当行における地域への役割の理解を深めてもらう観点から、インターンシップや職場見学の受け入れ等を積極的に実施してまいります。

## (6) 利便性の向上に向けた取組み

### ① CS 向上への取組み

22 年度より、「窓口におけるお客さま対応力の向上」を主なテーマとして取組んでおり、9 月からは、「全ての窓口は必ず立ち上がってお客さまをお迎えする」ことを窓口対応時の統一ルールとして導入いたしました。また、接遇マナーに関するお客さま対応モデルのマニュアルを作成するとともに、外部講師による地区別研修を実施し、窓口の基本対応力向上とその早期定着をはかっております。

継続実施している外部調査機関による店頭モニタリング調査に関しては、窓口における接遇マナーや資産運用の相談対応力等について調査・検証を行いました。調査結果については各営業店に還元し、窓口対応の改善に役立てております。

今後とも、お客さまとの強い信頼関係の構築を目指し、CS 向上に取り組んでまいります。

### ② ATM サービスの拡充

提携先コンビニ ATM について、平日の日中時間帯（8 時 45 分～18 時）の利用手数料を無料化し、当行 ATM と同じ手数料体系としていることから、店舗外 ATM については、低利用先の設置見直しを進め、22 年 9 月末の設置か所数は 169 か所となりました。

また、22 年 9 月に 57 か店の店舗内 ATM について稼働時間の延長を行い、平日は 8 時～21 時（1 か店のみ 7 時～21 時）、土日祝日は 9 時～21 時といたしました。

引き続き、ATM における、お客さまの利便性向上に向けた取組みとして、ATM サービスの拡充や稼働時間の見直し、ATM チャネルの再構築を行ってまいります。

### ③ お客さまへの安全・安心の提供

偽造・盗難キャッシュカードの被害防止に向けた対策として、店舗外 ATM コーナーに複数の防犯カメラを設置し遠隔監視を行うとともに、不審物などを検知する映像監視システムを導入しております。また、IC キャ

キャッシュカード対応ATMを22年9月末までに639台設置いたしました。

振り込め詐欺など金融犯罪の被害防止に向けた対策として、営業店窓口やATMコーナーにおけるお客さまへの注意喚起を行っているほか、新規口座開設時の厳正な本人確認の実施、不正利用が疑われる口座のモニタリングなどの対応を行っております。

今後とも、あらゆる観点から、お客さまに安全と安心をご提供するための取組みを進めてまいります。

#### (7) CSR（企業の社会的責任）への取組み

環境問題への取組みとして、日本の森を守る活動を支援する「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しているほか、22年7月に、NPO法人「足尾に緑を育てる会」協力のもと、新入行員133名による苗木の植樹を行いました。また、6月から9月までの間の「クールビズ」を継続実施しているほか、栃木県主催の温暖化防止対策事業（17～19年度「省エネチャレンジ大作戦」、20年度～「“とちぎ発”ストップ温暖化アクション」）に参加し、5年連続で表彰を受けております。

また、高齢化社会の進展にともない、認知症への理解を深めるとともに、地域金融機関として、認知症の方やそのご家族が安心して暮らせる地域社会に貢献するため、「認知症サポーター」養成に取り組んでおります。自治体の協力により開催される「認知症サポーター養成講座」を行内研修等のカリキュラムに取り入れ、全営業店に認知症サポーターを配置したほか、22年9月末の認知症サポーター数は583名になりました。

今後とも、「地域と共に生きる」との企業理念に基づき、地域社会への貢献や環境問題への取組みなどの活動を通じて、CSRに取り組んでまいります。

## 6. 地域において金融仲介機能を発揮するための体制整備に関する状況

### (1) 営業体制の整備

コンサルティング営業力を強化し、多様化するお客さまのニーズにお応えするため、「CA（カスタマーアドバイザー：店頭営業を中心とした資産運用相談専担者）」の増員に取り組んでおります。

具体的には、若手行員から「次期CA」としての候補者を選定し、約3か月間の育成期間を設けて、集合研修や営業店でのOJTによるスキル習得を進めております。これにより、CAを年間25名程度、25年3月までに約80名程度増員することを目指しております。あわせて、22年7月に、高いスキルや豊富や経験を有する3名のCAを「チーフCA」に任命し、経験の少ないCAに対するサポートやOJT機能の強化をはかりました。

また、お客さまとの接点強化やリレーションシップバンキングの推進に向け、主に稠密な店舗網を有する栃木県内（宇都宮・足利・小山・栃木・佐野・真岡）において、営業店の渉外担当者を、「リレーションシップバンキング担当（高付加価値営業による事業性取引担当者）」、「リテールバンキング担当（スピーディーかつローコスト営業による事業性取引担当者）」、「FA（ファイナンシャルアドバイザー：訪問営業を中心とした個人コンサルティング営業担当者）」、「CA」、「LA（ローンアドバイザー：主にローンセンターに配属する住宅ローン借換相談専担者）」の5つに区分し、お客さまのニーズや属性等に応じて役割を明確化しております。

### (2) 店舗チャネルの整備

22年10月に、戸祭出張所（リテールセンター）を支店に昇格いたしました。なお、23年1月に、本店営業部の支店内支店として営業している宇都宮支店を移転し、個人のお客さまを中心に幅広い金融ニーズにお応えするコンサルティング業務を強化した店舗としてオープンする予定です。

今後とも、お客さまのニーズや地域特性に適した店舗チャネルの整備・展開を目指してまいります。

#### < 有人店舗数 >

	21/3 末	21/9 末	22/3 末	22/9 末
本支店数	98	98	98	98
うちフルバンキング店舗※1	63	63	63	63
うちリテールセンター等※2	35	35	35	35
有人出張所数※3	49	49	49	49
うちリテールセンター	31	30	30	30
有人店舗数合計	147	147	147	147

※1. フルバンキング店舗：窓口業務や融資・渉外業務等、総合金融機能を提供する

支店数を掲示しております。

- ※2. リテールセンター等：融資事務を母店へ集約した店舗、小口金融に業務特化した店舗など、業務の軽量化または機能を特化した支店数を掲示しております。なお、母店と同一店舗内にて営業する支店内支店（22年9月末現在1か店）を含んでおります。
- ※3. ローンセンター機能に特化した出張所（22年9月末現在1か店）を含んでおります。

### （3）システムインフラの整備

足利銀行では、株式会社NTTデータが運営する「NTTデータ地銀共同センター」への参加を決定し、23年7月の基幹系（勘定系ならびに情報系）システムの全面更改を目指しております。

営業店端末については、イメージ処理機能を備えた新端末への更改を22年6月に終了し、これにより機器更改等のインフラ整備をほぼ完了いたしました。

基幹系システムについては、共同センターシステムへのデータ移行プログラムの開発をほぼ終了したほか、22年7月より、データ移行試験および周辺システムを含めた総合試験に着手し、システムの機能確認を行っております。11月からは、データ移行リハーサルおよび移行後のシステム運用を想定した総合運転試験を実施する予定です。

営業店事務に関しては、9月より営業店職員向けの集合研修を開始し、新システムにおける事務手続きの習得を進めております。また、新システムへの移行に向けて、より万全な態勢を構築するため、23年1月から6月にかけて、全営業店において、休日を利用した新システムへの移行訓練を複数回実施する予定としております。

以 上

平成22年9月期決算の概要①【損益の状況】

1. 足利ホールディングス連結

◇連結粗利益は、足利銀行の業務粗利益が前年同期を上回ったことを受け、前年同期比+6億円の477億円(計画対比52.3%)となりました。  
 ◇貸倒償却引当費用が前年同期比▲20億円の64億円、株式等関係損益が前年同期比▲43億円の▲0億円となったこと等により、中間純利益は前年同期比▲17億円の122億円(同比67.0%)となりました。

(単位：億円)

	21/9期実績	22/9期実績	21/9期比	23/3期計画	計画対比(進捗率)
連結粗利益	471	477	▲6	912	52.3%
営業経費(▲)	293	302	▲9	—	—
貸倒償却引当費用(▲)	84	64	▲20	124	51.6%
株式等関係損益	42	▲0	▲43	—	—
経常利益	136	109	▲26	185	58.9%
特別損益	2	17	▲15	—	—
貸倒引当金戻入益・償却債権取立益	3	22	▲19	—	—
中間(当期)純利益	139	122	▲17	182	67.0%

2. 足利銀行単体

◇金利低下の影響等により、資金利益・役務取引等利益は前年同期を下回ったものの、国債等債券損益63億円を計上し、業務粗利益は前年同期比+5億円の466億円(計画対比51.7%)となりました。  
 ◇経費が261億円(同比48.8%)となったことから、実質業務純益は204億円(同比55.7%)となりました。  
 ◇一部大口先の業績悪化の影響から、不良債権処理額は63億円となりましたが、貸倒引当金戻入益等32億円により、実質信用コストは、前年同期比▲30億円の30億円(同比29.7%)に改善しました。  
 ◇経常利益は前年同期比▲40億円の136億円(同比51.5%)、中間純利益は前年同期比▲14億円の164億円(同比62.1%)となりました。

(単位：億円)

	21/9期実績	22/9期実績	21/9期比	23/3期計画	計画対比(進捗率)
業務粗利益	460	466	▲5	900	51.7%
資金利益	372	346	▲26	764	45.2%
役務取引等利益	54	52	▲2	127	40.9%
その他業務利益	33	67	▲34	8	837.5%
国債等債券損益	30	63	▲32	—	—
経費(▲)	251	261	▲10	534	48.8%
うち人件費(▲)	119	124	▲5	248	50.0%
うち物件費(▲)	113	118	▲5	256	46.0%
実質業務純益	209	204	▲4	366	55.7%
コア業務純益	178	141	▲37	366	38.5%
一般貸倒引当金繰入額(▲)	39	①	▲39	1	—
業務純益	169	204	▲34	364	56.0%
臨時損益	7	▲68	▲75	▲100	68.0%
うち不良債権処理額(▲)	24	②	▲38	100	63.0%
うち株式等損益	36	▲0	▲36	—	—
経常利益	177	136	▲40	264	51.5%
特別損益	1	28	▲27	—	—
貸倒引当金戻入益・償却債権取立益	2	③	▲29	—	—
中間(当期)純利益	179	164	▲14	264	62.1%
(注)実質信用コスト=①+②-③					
実質信用コスト(注)(▲)	60	30	▲30	101	29.7%

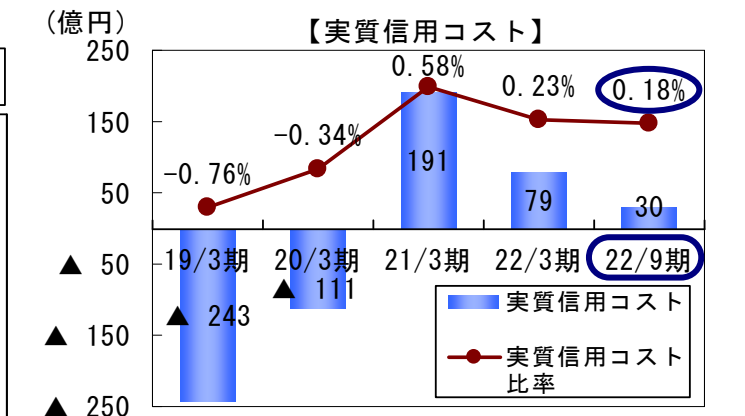
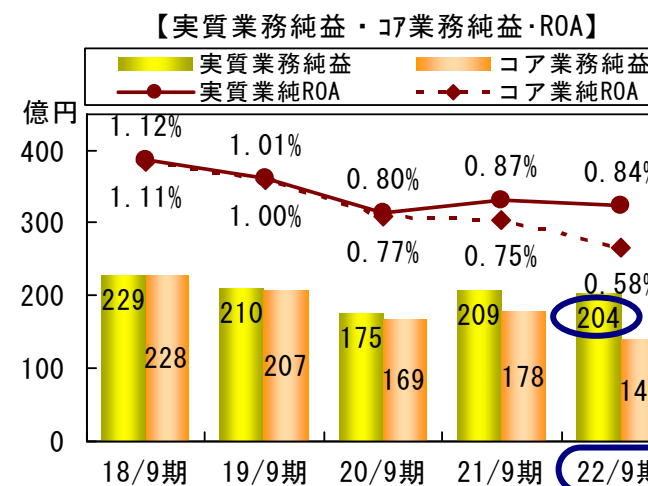
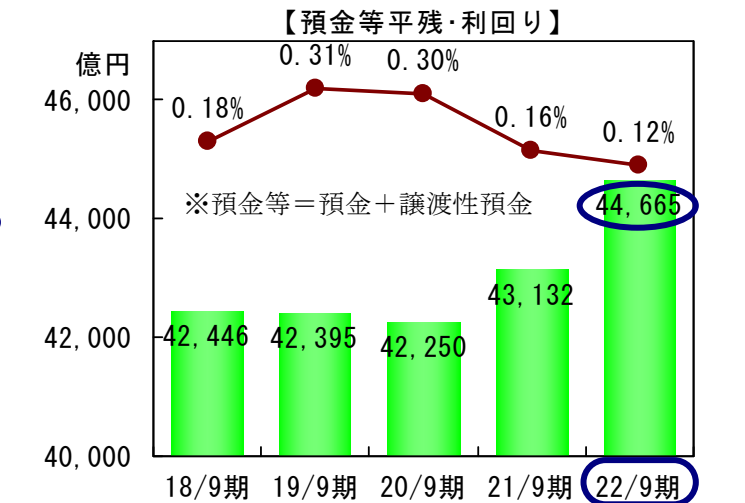
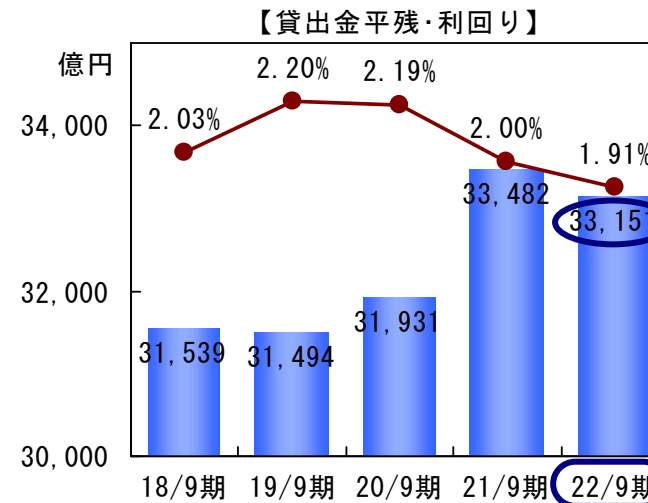
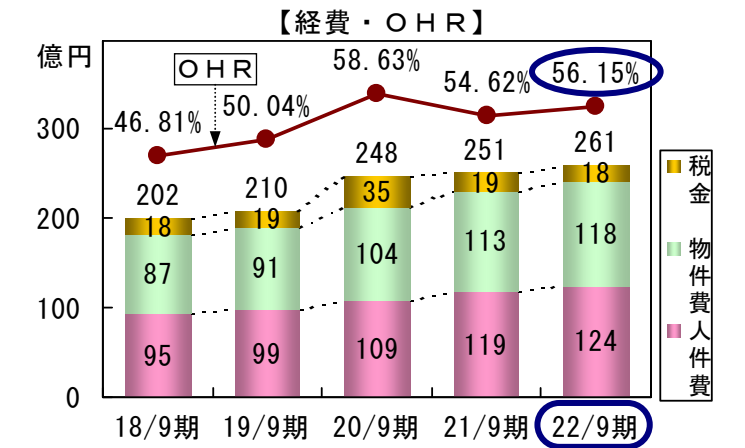
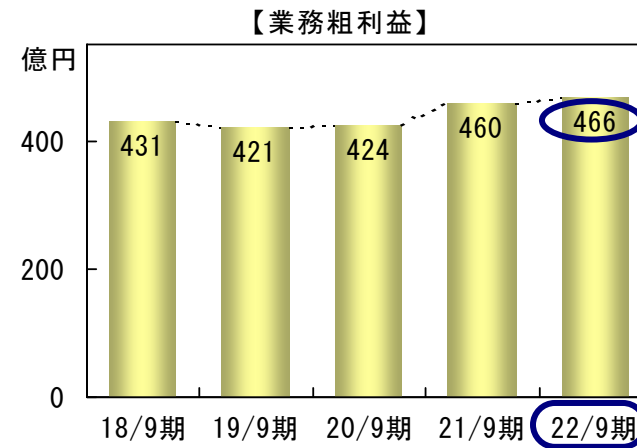
3. HD連結と銀行単体の差額の内訳

(単位：億円)

	22/9期	主要内容
中間純利益の差額	▲41	⇒HD連結122億円-銀行単体164億円
HD劣後ローン支払利息	▲16	⇒HD劣後ローン残高800億円
HDのれん償却	▲31	⇒22/9末のれん1,100億円
その他HD連結調整等	1	⇒有価証券関係損益の調整(※)等
銀行子会社分の損益	5	⇒銀行連結と銀行単体の当期純利益の差額

※足利銀行の保有する有価証券の取得原価が、HD連結と銀行単体で異なるため生じるものです。

4. 主な計数の推移(銀行単体)



※1. 実質信用コスト比率=実質信用コスト/貸出金平残  
 ※2. 22/9期の実質信用コスト比率は年率換算

平成22年9月期決算の概要②【主要勘定（銀行単体）】

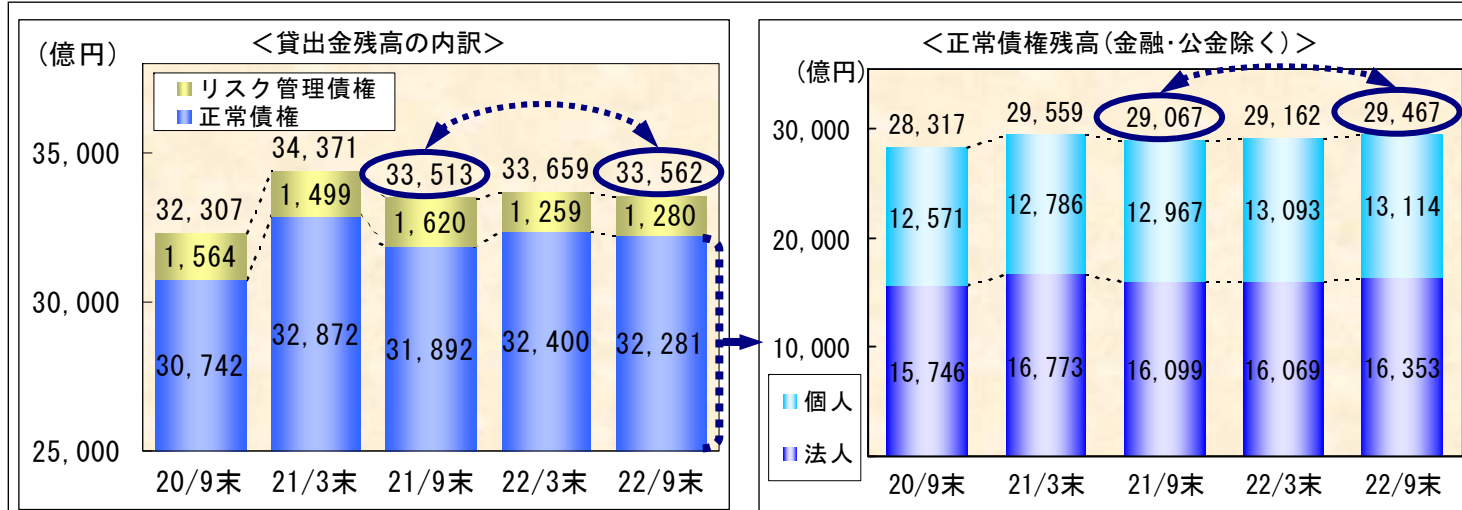
1. 貸出金

- ・貸出金は、21/9末比+49億円(年増率0.1%)の33,562億円となりました。このうち、個人の正常債権は同比+146億円、法人の正常債権は同比+253億円と、それぞれ増加いたしました。
- ・住宅ローンについては、同比+246億円の11,864億円に増加したほか、件数も同比+896件の81,241件となりました。
- ・法人融資先数(要管理先以上)は、20,237先(同比+651先)に増加となりました。

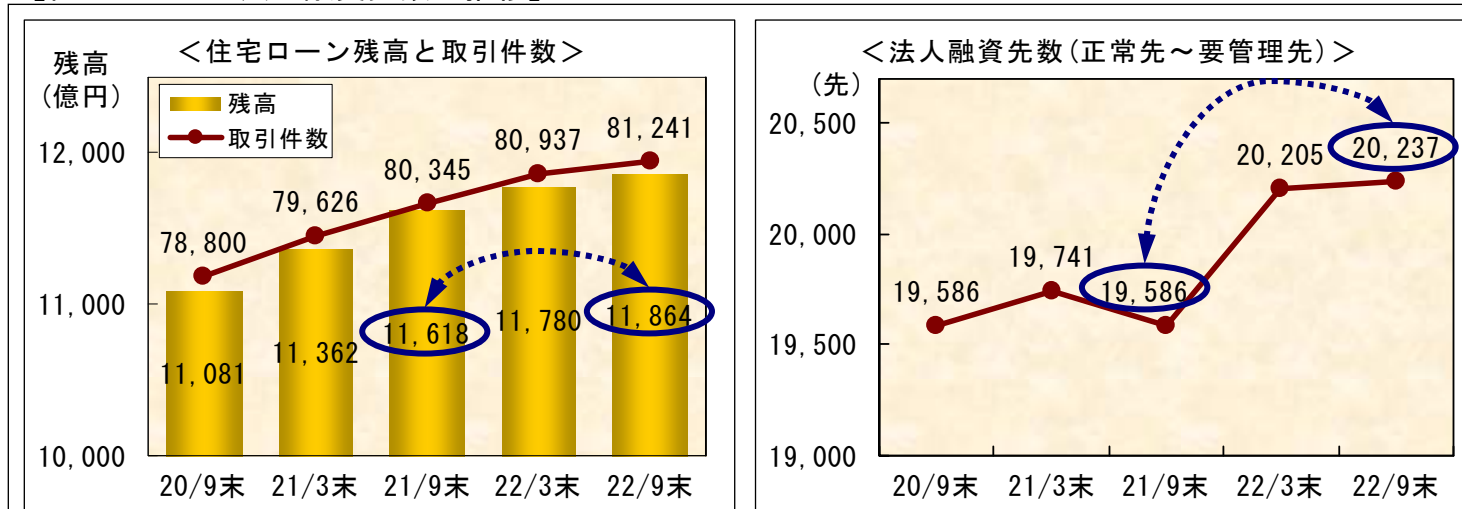
(単位：億円)

	21/9末	22/9末	21/9末比	(年増率)	22/3末
貸出金(末残)	33,513	33,562	49	0.1%	33,659
個人貸出	13,270	13,390	119	0.9%	13,370
うち正常債権	12,967	13,114	146	1.1%	13,093
法人貸出	17,417	17,358	▲59	▲0.3%	17,051
うち正常債権	16,099	16,353	253	1.5%	16,069
公金+金融	2,824	2,813	▲11	▲0.3%	3,237
(個人ローン)					
個人ローン	12,064	12,275	210	1.7%	12,207
うち住宅ローン	11,618	11,864	246	2.1%	11,780

【貸出金残高の推移】



【住宅ローン・法人融資先数の推移】



2. 預金・個人預り資産

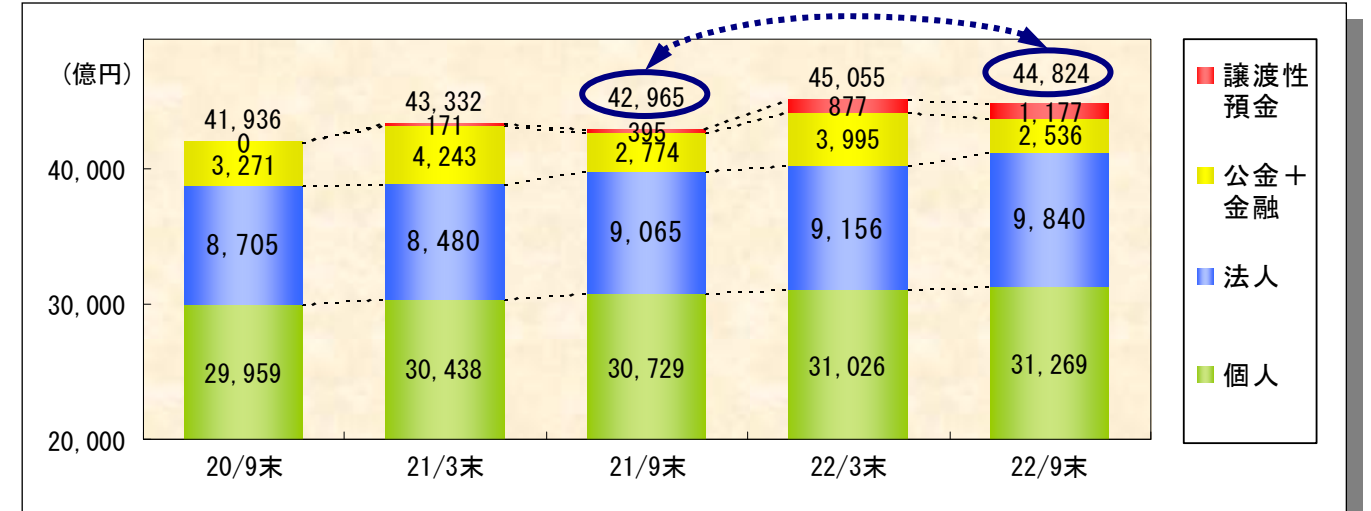
- ・個人預金と法人預金が堅調に増加したほか、譲渡性預金も増加し、預金等残高(預金+譲渡性預金)は、21/9末比+1,858億円の44,824億円(年増率4.3%)となりました。
- ・個人預り資産は、同比+460億円の6,221億円(年増率7.9%)となり、個人預金とあわせた個人金融資産残高は、同比+1,000億円の37,490億円(年増率2.7%)となりました。

(単位：億円)

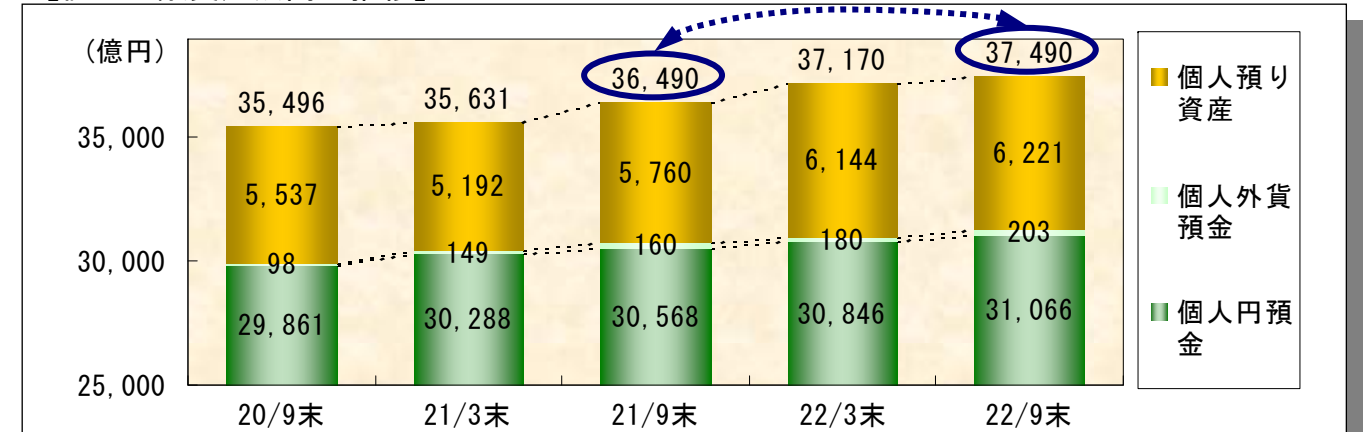
	21/9末	22/9末	21/9末比	(年増率)	22/3末
預金等残高(末残)	42,965	44,824	1,858	4.3%	45,055
預金(末残)	42,569	43,646	1,076	2.5%	44,177
個人預金	30,729	31,269	540	1.7%	31,026
法人預金	9,065	9,840	775	8.5%	9,156
公金+金融	2,774	2,536	▲238	▲8.5%	3,995
譲渡性預金(末残)	395	1,177	781	197.7%	877
(個人預り資産)					
個人預り資産	5,760	6,221	460	7.9%	6,144
投資信託	2,339	2,367	28	1.2%	2,459
債券(約定ベース)	2,189	2,182	▲6	▲0.3%	2,238
保険※	1,232	1,670	438	35.5%	1,445

※保険=個人年金保険+一時払終身保険

【預金等残高の推移】



【個人金融資産残高の推移】





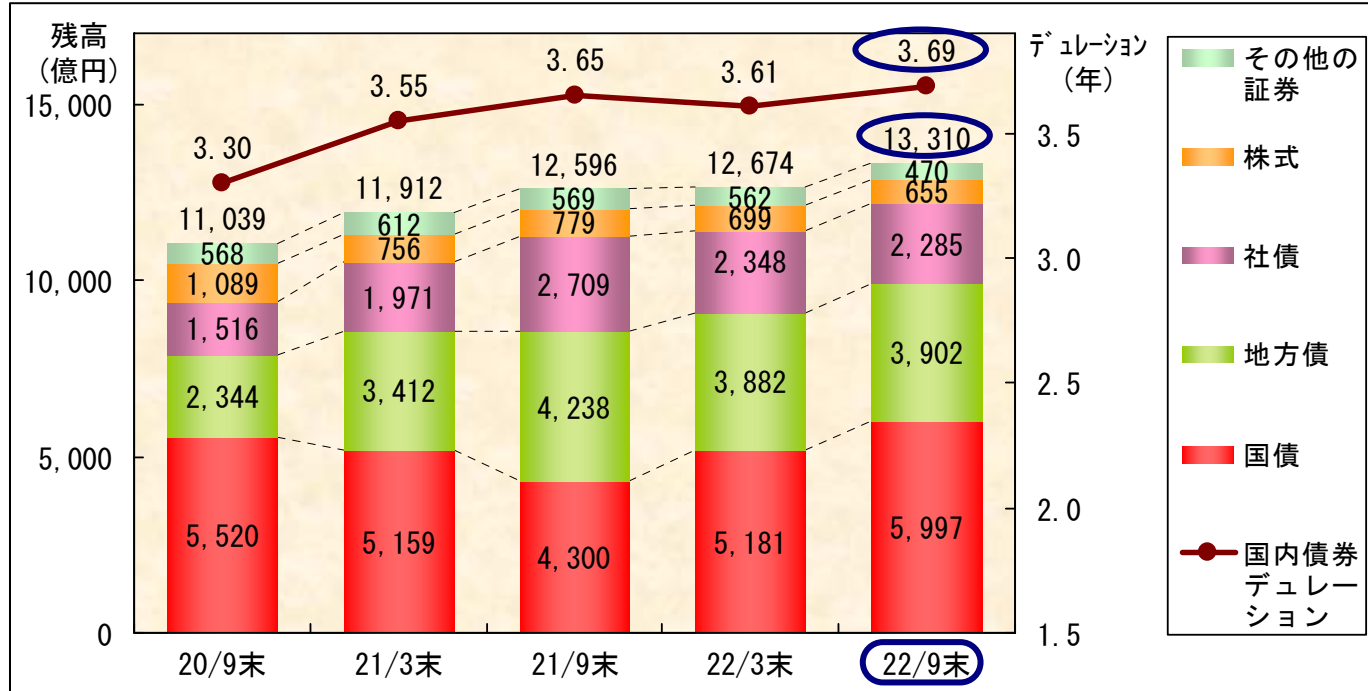
平成22年9月期決算の概要③【有価証券・不良債権・自己資本比率】

1. 有価証券の状況

(1) 有価証券残高・国内債券デュレーション（銀行単体）

- ・有価証券残高は、国内債券を中心として、13,310億円(22/3末比+635億円)に増加いたしました。
- ・債券は、金利動向を踏まえた売却と残高の積上げを行い、国債が5,997億円(同比+815億円)、地方債が3,902億円(同比+19億円)、社債が2,285億円(同比▲63億円)となりました。なお、国内債券のデュレーションについては、ほぼ横ばいの3.69年となっております。
- ・株式は、株価下落の影響から、655億円(同比▲44億円)に減少となりました。

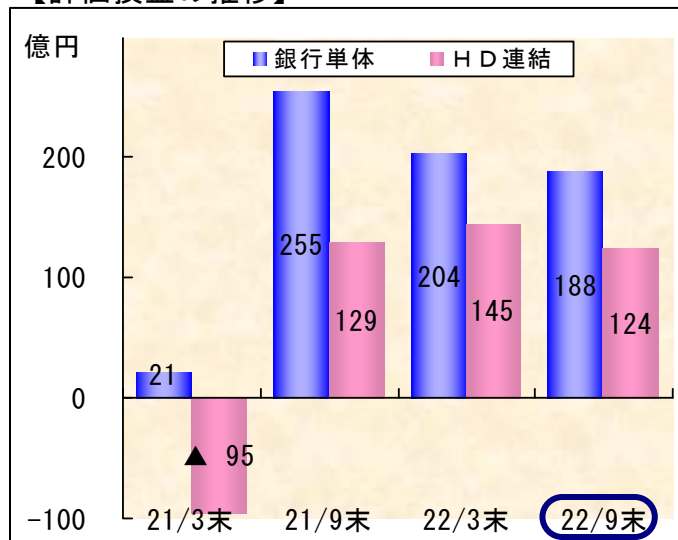
【有価証券残高と国内債券デュレーションの推移】



(2) 「その他有価証券」の評価損益

- ・評価損益は、株価の下落等から、銀行単体が188億円のプラス(22/3末比▲16億円)、HD連結が124億円のプラス(同比▲20億円)にそれぞれ減少いたしました。
- ・なお、HD連結と銀行単体で評価損益に差が生じておりますが、足利銀行の保有する有価証券について、HD連結と銀行単体における取得原価が異なるため生じるものであります。

【評価損益の推移】



【銀行単体ベース】 (単位：億円)

	22/9末	22/3末比	22/3末
評価損益	188	▲16	204
債券	175	43	132
株式	60	▲39	100
その他	▲48	▲20	▲27

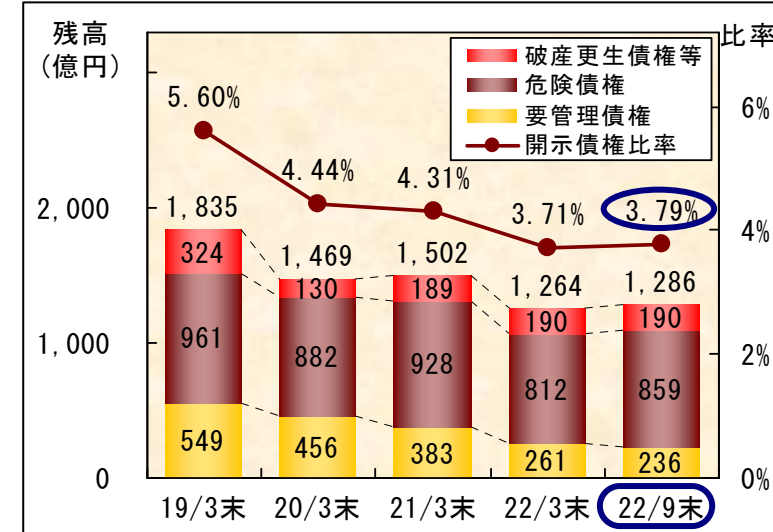
【HD連結ベース】 (単位：億円)

	22/9末	22/3末比	22/3末
評価損益	124	▲20	145
債券	179	40	139
株式	▲25	▲39	14
その他	▲29	▲20	▲8

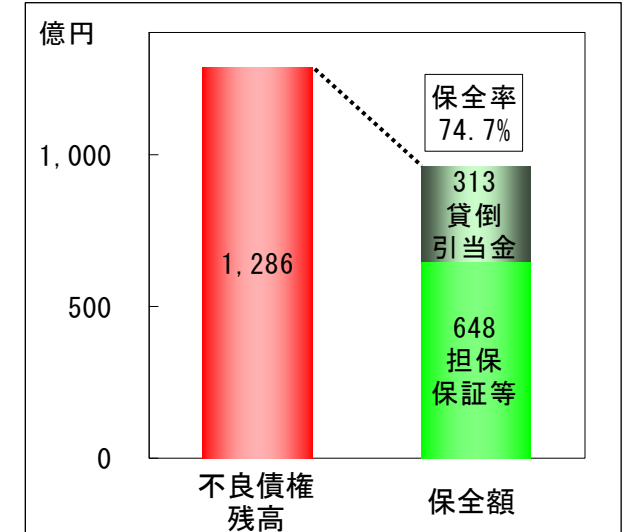
2. 不良債権の状況（銀行単体）

- ・要管理債権は減少したものの、一部大口先のランクダウンによる危険債権の増加から、不良債権(金融再生法開示債権)は、22/3末比+21億円の1,286億円(比率3.79%)となりました。
- ・不良債権(金融再生法開示債権)に対する保全状況は、担保・保証等による保全額が648億円、貸倒引当金が313億円となり、保全率は74.7%となりました。

【金融再生法開示債権の推移】



【金融再生法開示債権の保全状況】



3. 自己資本比率

自己資本比率は、中間純利益の着実な積み上げ等により、HD連結8.61%(22/3末比+0.98%)、銀行単体8.17%(同比+0.70%)に上昇し、いずれも8%の水準を上回りました。

【22/9末の自己資本比率】 (単位：億円)

項目	HD連結	銀行単体
基本的項目(Tier1)(A)	① 1,225	1,839
補完的項目(Tier2)(B)	② 863	152
控除項目(C)	7	-
自己資本額(A)+(B)-(C)	2,081	1,992
リスク・アセット	24,151	24,380
自己資本比率	8.61%	8.17%

①HD連結のTier1については、のれん相当額(1,100億円)が控除された金額となっております。

②劣後ローン800億円のうち、87億円がTier2に不算入となっております。

【自己資本比率の推移】

